



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日
東

上場会社名 ソーダニッカ株式会社 上場取引所
コード番号 8158 URL <https://www.sodanikka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 目崎 龍二
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理本部長 (氏名) 岩渕 修 (TEL) 03-3245-1803
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	65,146	1.6	2,109	△4.7	2,477	△5.3	2,195	18.6
2024年3月期	64,134	2.2	2,213	27.1	2,615	22.7	1,850	22.8

(注) 包括利益 2025年3月期 902百万円(△78.7%) 2024年3月期 4,233百万円(151.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	96.51	—	7.4	3.2	3.2
2024年3月期	81.08	—	6.6	3.5	3.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	73,200	29,535	40.3	1,297.12
2024年3月期	79,497	29,457	37.1	1,296.66

(参考) 自己資本 2025年3月期 29,535百万円 2024年3月期 29,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,294	△1,840	△3,913	7,087
2024年3月期	3,428	△2,308	147	9,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00	826	44.4	2.9
2025年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	918	41.4	3.1
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

(注) 2025年3月期 年間配当金の内訳 普通配当 34円00銭 特別配当 6円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,800	3.3	1,080	△4.8	1,250	△4.5	1,090	△17.7	47.87
通 期	70,500	8.2	2,340	10.9	2,670	7.8	2,300	4.8	101.01

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	22,968,000株	2024年3月期	22,968,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	197,880株	2024年3月期	249,628株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	22,748,707株	2024年3月期	22,826,675株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	58,490	1.2	2,071	3.3	2,511	5.0	2,292	36.7
2024年3月期	57,778	2.1	2,004	25.7	2,392	23.4	1,676	23.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	100.77		—					
2024年3月期	73.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	70,833		28,656		40.5		1,258.49	
2024年3月期	77,047		28,493		37.0		1,254.20	

(参考) 自己資本 2025年3月期 28,656百万円 2024年3月期 28,493百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(添付資料)5ページ「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初には物価高騰の影響による個人消費の弱含みが見られたものの、期中から後半にかけては、雇用・所得環境の改善や、企業の景況感が良好に推移したことにより、緩やかな回復基調となりました。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や、海外経済の下振れによる輸出の減少等、景気の変動に注意を要する状況が続きました。

国内製造業につきましては、期の中盤には半導体製造装置などを中心とした生産用機械工業や自動車関連工業、電子デバイス産業等の生産が増加する局面もありましたが、年間を通じては回復と弱含みを繰り返すなど、一進一退の動きとなりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては中期経営計画「Go forward STAGE3」の2年目にあたる事業年度として、薬品貯蔵設備の増強効果等により当社の基盤である化学品事業の収益が拡大し、業績に貢献いたしました。また前期に引続きパッケージ加工設備等への事業投資を推進し、時代の変化に即したビジネスモデルの発展を念頭に事業活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高65,146百万円（前期比1.6%増）、営業利益2,109百万円（同4.7%減）、経常利益2,477百万円（同5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,195百万円（同18.6%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。また、各セグメントに属する商品群及び、主な構成要素を以下表に記載いたします。

表：各セグメントに属する商品群及び主な構成要素

セグメント	商品群等	主な構成要素
化学品事業	ソーダ関連薬品	か性ソーダ、塩酸等のソーダ工業に関する薬品
	その他の無機薬品	硫酸、アンモニア等のソーダ関連薬品以外の各種無機薬品
	有機薬品	溶剤、界面活性剤等の各種有機薬品
	その他	キレート剤、グラウト材料等、上記に属さない化学薬品
機能材事業	包装関連商品	フィルム、容器、包装関連機器等の包装に関連する各種商品
	合成樹脂関連商品	樹脂原料、添加剤、成型品等の合成樹脂に関する各種商品
	設備・工事・産業材料	汎用機械、生産用機械等の各種設備、付帯工事及びエレクトロニクス、建築向け等の産業材料
	その他	雑貨品等、上記に属さない工業用資材等
その他事業	連結子会社8社	ソーダニッカビジネスサポート(株)、曹達日化商貿（上海）有限公司、PT.SODA NIKKA INDONESIA、(株)日本包装、SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.、モリス(株)、(株)日進、(有)野津善助商店
	賃貸収入	保有動産・不動産等の賃貸による収入

【化学品事業】

売上高は前期に比べ0.8%増の43,402百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ9.9%増の3,752百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

ソーダ関連薬品は好調に推移いたしました。主力のか性ソーダは、エレクトロニクス業界向けの需要伸長により取引増加となりました。炭酸ソーダは窯業向けの販売数量回復等により取引増加となりました。塩化カルシウムは、冬季の降雪の影響により融雪用途需要が増加し、取引増加となりました。

その他の無機薬品は好調に推移いたしました。アルミニウム化合物及び鉄化合物は水質処理用途の受注拡大等により取引増加となりました。硫酸は食品業界向けに取引増加となりました。

有機薬品は堅調に推移いたしました。フッ素系溶剤は一部ユーザーの在庫調整等により取引減少となりました。その他のファインケミカルは電子材料向けの新規採用等により取引増加となりました。

その他の商品群では、トイレタリー関連商品が日用品向けの受注好調により取引増加となりました。

【機能材事業】

売上高は前期に比べ2.6%増の13,714百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ9.3%減の807百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

包装関連商品は前年度並みに推移いたしました。ナイロンフィルムは海外需要の落ち着きにより取引減少となりました。複合フィルムは食品業界向け、包装用フィルム・シートは輸出向けの需要伸長により取引増加となりました。

合成樹脂関連商品はやや低調に推移いたしました。ガラス短繊維及び物流容器はスポット案件の受注減少により、その他の熱可塑性樹脂は供給契約終了に伴い取引減少となりました。一方で工業用製品は新規案件受注により取引増加となりました。

設備・工事・産業材料は低調に推移いたしました。エレクトロニクス材料は取引増加となりましたが、機械器具設置工事は案件減少となりました。

【その他事業】

売上高は前期に比べ3.8%増の8,029百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ41.7%減の157百万円となりました。

セグメント別販売実績

(単位：百万円・%)

期 別 事業別	前連結会計年度 (2024年3月期)		当連結会計年度 (2025年3月期)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
化学品事業	43,040	67.1	43,402	66.6	361
機能材事業	13,361	20.8	13,714	21.1	352
その他事業	7,732	12.1	8,029	12.3	296
合 計	64,134	100.0	65,146	100.0	1,011

品目別販売実績

(単位：百万円・%)

期 別 商品別	前連結会計年度 (2024年3月期)		当連結会計年度 (2025年3月期)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
ソーダ製品	11,100	17.3	11,030	16.9	△70
ソーダ二次製品	5,891	9.2	6,399	9.8	508
その他無機薬品	13,546	21.1	13,954	21.4	407
無機薬品 計	30,538	47.6	31,384	48.2	845
有機薬品	9,038	14.1	8,671	13.3	△367
合成樹脂	11,080	17.3	12,127	18.6	1,046
機器・材料	3,123	4.9	2,348	3.6	△775
資源リサイクル・ 処理剤	1,291	2.0	1,105	1.7	△185
その他	9,061	14.1	9,509	14.6	447
合 計	64,134	100.0	65,146	100.0	1,011

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ6,297百万円減少いたしました。増減の主なものは資産の部では、建物及び構築物が2,917百万円増加し、現金及び預金が2,468百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4,772百万円、建設仮勘定が1,979百万円、投資有価証券が1,982百万円それぞれ減少いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が3,733百万円、短期借入金が3,005百万円それぞれ減少いたしました。純資産の部では、利益剰余金が1,317百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,340百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物が7,087百万円となり、前連結会計年度末より2,467百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,294百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,314百万円でありましたが、売上債権の減少が4,789百万円、仕入債務の減少が3,745百万円、法人税等の支払額が938百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,840百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,674百万円、投資有価証券の売却による収入1,059百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,913百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入5百万円、短期借入金の返済による支出2,993百万円、配当金の支払額871百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	42.3	41.5	38.2	37.1	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	24.1	26.9	32.7	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	7.5	26.1	2.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.8	13.4	9.8	105.4	75.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

一方で、米国の通商政策による影響の不確実性や、物価上昇の長期継続による景気の下振れリスクの高まりが懸念されております。

当社グループといたしましては、4ヵ年の中期経営計画「Go forward STAGE3」の3年目となります。既存投資設備の稼働率向上や、物流機能強化に向けた新たな投資案件の検討等、将来的な企業価値向上に向け、外部環境変化に即した事業の拡大や資本効率の向上を推進してまいります。

このような環境の中、当社グループの2026年3月期の通期業績予想につきましては、売上高70,500百万円（前期比8.2%増）、営業利益2,340百万円（同10.9%増）、経常利益2,670百万円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円（同4.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,699	7,231
受取手形、売掛金及び契約資産	46,381	41,608
商品及び製品	1,303	1,442
その他	246	1,011
貸倒引当金	△80	△45
流動資産合計	57,550	51,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,361	6,321
減価償却累計額	△2,118	△2,160
建物及び構築物（純額）	1,243	4,160
車両運搬具	84	72
減価償却累計額	△65	△53
車両運搬具（純額）	18	18
土地	1,697	1,856
建設仮勘定	2,079	100
その他	1,287	2,167
減価償却累計額	△961	△1,168
その他（純額）	325	999
有形固定資産合計	5,363	7,135
無形固定資産	63	263
投資その他の資産		
投資有価証券	15,776	13,794
破産更生債権等	0	19
その他	743	750
貸倒引当金	△1	△10
投資その他の資産合計	16,519	14,553
固定資産合計	21,947	21,952
資産合計	79,497	73,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,084	33,351
短期借入金	6,170	3,165
未払法人税等	484	773
契約負債	7	677
賞与引当金	344	409
役員賞与引当金	37	37
役員株式給付引当金	35	45
その他	1,153	931
流動負債合計	45,316	39,390
固定負債		
役員株式給付引当金	2	13
繰延税金負債	2,694	2,169
再評価に係る繰延税金負債	186	192
退職給付に係る負債	1,044	1,057
長期預り保証金	668	744
その他	126	97
固定負債合計	4,723	4,274
負債合計	50,039	43,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,116	3,116
利益剰余金	14,885	16,203
自己株式	△255	△202
株主資本合計	21,508	22,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,552	6,211
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	196	195
為替換算調整勘定	126	181
退職給付に係る調整累計額	76	67
その他の包括利益累計額合計	7,949	6,655
純資産合計	29,457	29,535
負債純資産合計	79,497	73,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	64,134	65,146
売上原価	55,304	56,074
売上総利益	8,830	9,071
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,175	1,218
貸倒引当金繰入額	△29	△26
給料及び手当	2,449	2,360
賞与引当金繰入額	342	399
役員賞与引当金繰入額	37	37
役員株式給付引当金繰入額	—	74
退職給付費用	85	91
賃借料	471	472
その他	2,085	2,335
販売費及び一般管理費合計	6,617	6,961
営業利益	2,213	2,109
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	405	442
その他	41	34
営業外収益合計	453	483
営業外費用		
支払利息	34	47
為替差損	—	41
シンジケートローン手数料	12	11
その他	5	15
営業外費用合計	51	116
経常利益	2,615	2,477
特別利益		
投資有価証券売却益	161	850
特別利益合計	161	850
特別損失		
固定資産除売却損	84	12
特別損失合計	84	12
税金等調整前当期純利益	2,691	3,314
法人税、住民税及び事業税	854	1,208
法人税等調整額	△13	△88
法人税等合計	841	1,119
当期純利益	1,850	2,195
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,850	2,195

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,850	2,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,272	△1,340
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	30	54
退職給付に係る調整額	78	△8
その他の包括利益合計	2,383	△1,293
包括利益	4,233	902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,233	902
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,116	13,999	△6	20,871
当期変動額					
剰余金の配当			△964		△964
親会社株主に帰属する当期純利益			1,850		1,850
自己株式の取得				△248	△248
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	886	△248	637
当期末残高	3,762	3,116	14,885	△255	21,508

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,279	△3	196	96	△2	5,566	26,437
当期変動額							
剰余金の配当							△964
親会社株主に帰属する当期純利益							1,850
自己株式の取得						—	△248
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,272	1	—	30	78	2,383	2,383
当期変動額合計	2,272	1	—	30	78	2,383	3,020
当期末残高	7,552	△2	196	126	76	7,949	29,457

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,116	14,885	△255	21,508
当期変動額					
剰余金の配当			△872		△872
親会社株主に帰属する当期純利益			2,195		2,195
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				53	53
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,317	53	1,371
当期末残高	3,762	3,116	16,203	△202	22,880

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,552	△2	196	126	76	7,949	29,457
当期変動額							
剰余金の配当							△872
親会社株主に帰属する当期純利益							2,195
自己株式の取得						—	△0
自己株式の処分							53
土地再評価差額金の取崩						—	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,340	1	△0	54	△8	△1,293	△1,293
当期変動額合計	△1,340	1	△0	54	△8	△1,293	77
当期末残高	6,211	△1	195	181	67	6,655	29,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,691	3,314
減価償却費	260	407
固定資産除売却損益 (△は益)	80	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△160	△850
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	1
受取利息及び受取配当金	△412	△449
支払利息	34	47
シンジケートローン手数料	12	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,375	4,789
棚卸資産の増減額 (△は増加)	215	△128
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,997	△3,745
その他	630	466
小計	3,917	3,833
利息及び配当金の受取額	411	443
利息の支払額	△32	△43
法人税等の支払額	△868	△938
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,428	3,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130	△76
定期預金の払戻による収入	123	76
有形固定資産の取得による支出	△2,503	△2,674
無形固定資産の取得による支出	△42	△217
投資有価証券の取得による支出	△22	△22
投資有価証券の売却による収入	266	1,059
その他	0	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	△1,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,520	5
短期借入金の返済による支出	△115	△2,993
長期借入れによる収入	40	—
長期借入金の返済による支出	△40	—
自己株式の取得による支出	△248	△0
配当金の支払額	△962	△871
シンジケートローン手数料の支払額	△8	△12
その他	△38	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	△3,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,286	△2,467
現金及び現金同等物の期首残高	8,267	9,554
現金及び現金同等物の期末残高	9,554	7,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が11百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が11百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品専門商社として各種商品及び加工品等の売買を行っており、主な商品群として無機・有機薬品などの化学品と合成樹脂製品・機器類などの機能材に大別されます。

したがって、商品の特性・形態・販売方法等を勘案し、「化学品事業」、「機能材事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

○前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	43,040	13,361	7,732	64,134	—	64,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	1,129	1,139	2,453	△2,453	—
計	43,224	14,491	8,872	66,588	△2,453	64,134
セグメント利益	3,416	889	270	4,576	△2,362	2,213

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,362百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

○当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	43,402	13,714	8,029	65,146	—	65,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	1,129	1,267	2,521	△2,521	—
計	43,526	14,844	9,296	67,667	△2,521	65,146
セグメント利益	3,752	807	157	4,717	△2,607	2,109

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,607百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,296.66円	1,297.12円
1株当たり当期純利益金額	81.08円	96.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,850	2,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,850	2,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,826	22,748

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,457	29,535
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,457	29,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	22,718	22,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。